

令和6年度山村振興全国連絡協議会ブロック会議 (九州、東海・北陸、中国・四国)

山村振興全国連絡協議会(都道府県の山村振興担当課長で組織)の令和6年度のブロック会議が次のとおり開催された。

九州ブロック

九州ブロック会議が令和6年12月20日(金)に、WEBにより開催された。会議には九州ブロックの各県、農林水産省、九州農政局、全国山村振興連盟から担当者が出席した。

司会進行は、宮崎県総合政策部中山間・地域政策課 小川真理子 主幹により行われた。会議の概要は、次の通りとなっている。

1. 山村振興に関する中央情勢等について

農林水産省農村振興局地域振興課 稲本晃 係長から、「山村振興に関する中央情勢等について」との資料に基づき、山村振興法の概要、山村活性化支援交付金の概要と活用事例を含め、説明があった。

2. 九州農政局管内の山村振興対策の取組について

九州農政局農村振興部農村計画課 上村慎太郎 係長から、九州農政局管内の山村振興対策の取組に関し、山村活性化支援交付金の事業実施地区、活用事例等について説明があった。

3. 全国山村振興連盟の活動状況等について

全国山村振興連盟 實重重実 常務理事兼事務局長から連盟の活動状況等につき報告があり、「11月21日に多数の国会議員・市町村長等の出席を得て、山村振興法改正に向けて、総決起大会を開催した。当連盟では、アンケート調査、山村振興法改正問題検討会、有識者との意見交換会などを実施し、「山村振興法の改正方向と論点について」をとりまとめ、山村振興法改正に関する特別要望、令和7年度予算・施策要望を行ってきた。自由民主党山村振興特別委員会において、12月13日に「山村振興法改正に向けた基本的方向(案)」、12月19日に[山村振興法改正大綱(案)]が了承されたところである。」との説明があった。

4. 意見交換

各県において作成された「デジタル技術、JAを活用した中山間地域の日常生活の維持・確保の取組について」及び「中山間地域の魅力発信について」の資料に基づき、各県から説明があり、意見交換が行われた。

資料に基づき紹介された各県の主な取組等は、以下のとおりである。

(1) デジタル技術、JAを活用した中山間地域の日常生活の維持・確保の取組について

- 【福岡県】JA独自の取組としての買い物支援
- 【佐賀県】産業スマート化センター、オンライン診療、ドローン物流
- 【熊本県】農村RMO形成推進事業を活用した買い物支援
- 【大分県】地域公共交通活性化協議会によるデマンドタクシー、オンライン診療推進事業、高齢化集落等へのデジタル技術の導入・活用支援
- 【宮崎県】買い物、交通、医療をテーマとしたデジタル技術に関する研修会・体験会
- 【鹿児島県】乗り合い送迎サービス「チョイソコ（AIを用いたオンデマンド交通）、ドローンによる配送

(2) 中山間地域の魅力発信について

- 【福岡県】中山間地域応援マルシェの開催
- 【佐賀県】複合経営事例集、企業・非農家組織等による活動事例集、ポスター、フェイスブック「さが棚田ネットワーク」、棚田情報誌「さが棚田だより」、「棚田カレンダー」
- 【熊本県】HP「くまもとふるさと応援ネット」、SNSでの発信
- 【大分県】観光や広報担当課の情報発信
- 【宮崎県】「中山間地域をみんなで考える県民運動」推進月間（10月）、Instagramでの発信
- 【鹿児島県】棚田の魅力発信（棚田カード、棚田ツアー、棚田パネル）、「むらづくり通信」

5. 次年度の幹事県について

次年度の九州ブロック幹事県として、大分県が選出された。

東海・北陸ブロック

福井県が開催県である 東海・北陸ブロック会議は11月に書面で開催された。

1. 農林水産省提供資料
 - 山村現状、山村の果たす役割、山村振興法について(改正経緯、概要)、山村振興基本方針・山村振興計画・支援制度、山村活性化対策事業のご紹介(山村活性化支援交付金)。
2. 全国山村振興連盟提出資料
 - 山村振興施策に関する提言及び政府予算対策、山村振興法改正に向けた取組み、山村振興を図るための啓発・普及活動の推進、山村実務研修会の開催、会員等への情報提供、森林・山村対策に関する懇談会の開催、山村振興全国連絡協議会との連携、山村振興法の改正に関する特別要望書、令和7年度山村振興関連予算・施策に関する要望書、山村振興法の改正方向と論点について。
3. 各県事例報告
 - 【新潟県】中山間地域等支払制度を活用した地域の取組事例(令和5年度)(抜粋)
 - 【富山県】中山間地域買い物安心支援事業
 - 【石川賢】地域の人が連携し、見活用の里山資源を安全でおいしく商品化
 - 【福井県】農村型運営組織(農村RMO)の取組みについて

【岐阜県】ぎふグリーンツーリズムの推進

【愛知県】三河の山里サポートデスク事業

【三重県】農山漁村振興交付金【定住促進・交流型及び活性化支援】の活用事例

4. 次期開催県

新潟県に決定した。

中国四国ブロック

高知県が開催県である中国・四国ブロック会議は12月に書面で開催された。

1. 議案提案に係る各県の状況

高知県から「山村振興法延長に係る要望等について」が提案され、各県から取り組み状況について報告がなされた。

2. 次年度の開催県について

愛媛県で開催することとされた。